

国会議員を選出するための選挙制度への地方の 民意の適切な反映を求める要望

現在、内閣府に置かれている衆議院議員選挙区画定審議会において、アダムズ方式による衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案作成に向けて、調査審議が進められている。

こうした中で、地方の定数が減少することにより、地方の民意が国政に届きにくくなることが危惧されており、国会各党内において問題意識が高まっているとともに、本会においても強い懸念や不安の声が上がっている。

町村は、食料供給、水源涵養、国土保全といった国民生活を支える役割を担っており、こうした役割は、コロナ禍において再評価されているとともに、東京一極集中等の人口の過度の集中による新型コロナウイルスの感染拡大リスクの低減や、今後発生が懸念されている首都直下地震等の大規模災害における危機管理等の観点からも、町村の担う役割は、ますます重要となっている。

このような状況において、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方創生、人口減少対策、福祉・医療、教育・子育て、地域経済活性化、雇用対策、人づくり、国土強靱化のための防災・減災対策、デジタル社会・脱炭素社会の実現に向けた取組を強力に進め、都市と農山漁村が共生する持続可能な社会を確立するためには、人口の多少にかかわらず、地方の民意を確実に国政に反映させる仕組みが求められる。

また、参議院議員選挙については、地域の代表が国政に参加できるよう、早急に合区を解消し、都道府県ごとに議員を選出できる選挙制度を確立することが必要である。

よって、国会議員を選出するための選挙制度の見直しに当たっては、地方の民意が適切に反映されるものとなるよう、十分留意することを強く要望する。

令和4年3月28日

全国町村議会議長会